

2025年度第8回 川崎市PPPプラットフォーム意見交換会実施結果

事業名	市営自転車等駐車場 第4期指定管理者募集
事業所管課	建設緑政局自転車利活用推進室
意見交換会実施日	令和8年2月3日(火)、5日(木)、6日(金)
意見交換会参加事業者数	6法人
対話方式	個別対話

意見交換会における主な意見等

参画する上での障壁等	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市の現行方式(売上連動型変動納付金)は、各ブロックの売上規模が大きいため、経営計画における収支見込みとの差が生じた場合に赤字額が大きくなるリスクがある。また、赤字であっても納付金の負担が生じる仕組みとなっていることから、利益(余剰金)を基準とした納付金制度へ見直さなければ、事業規模の小さい企業は新規参入が困難である。 ・設備投資は耐用年数が10年程度を考えると、現指定管理期間の5年より長い7年以上なら収益に寄与する可能性がある。 ・駐輪ラックや精算機等の法定耐用年数は10年である一方、指定管理期間が5年と短いため、設備投資の回収が難しく、計画的な更新が行いづらい。また、5年では実施したい施策を十分に展開できないため、7年から10年程度の期間設定を望む。長期であれば設備投資と人件費削減の好循環が期待できるが、物価高騰等のリスクもあるため、期間中に条件を見直す仕組みがあれば課題は軽減される。 ・長期業務となるほど、社会情勢や利用動向の変化等により収支計画の見通しが不透明となるリスクの側面もあることから、「10年程度の長期指定」が必ずしも最適な方策であるとは限らないものとする。このような状況を踏まえると、対象施設数を見直し、エリアを細分化するとともに、投資回収が見込める指定管理期間の設定や納付金額であれば、新規参入の可能性が高まる。 ・既存事業者が長期間にわたり運営しているため、新規参入者にとっては参入のハードルが高い。数字上の情報だけでは不十分であり、現事業者が行ってきた工夫や利用者の生の声を把握しなければ、課題の理解が不十分となり、適切な提案を行うことが難しい。利用者アンケートなどの「生の声」を参入希望者にも共有してほしい。 ・既存ラックを継承しなければならないと、ラックメーカーにより対応できない場合もあり、応募を見送る事業者が生じる恐れがある。このため、ラックなどの設備については、市で設置し貸与する方式にしてほしい。
利用者ニーズを踏まえた市営駐輪場運営のアイデア	<ul style="list-style-type: none"> ・駐輪場の定期管理システムは、駐輪場に関する情報発信のみならず、市からの各種情報を発信するためのプラットフォームとしても有効に活用できる。
御意見・御提案	<ul style="list-style-type: none"> ・募集の告示から準備を行う場合、必要な手続や企画提案書などが募集期間内に間に合わないため、募集期間をより長く確保してほしい。

今後の対応

今回いただいた御意見を参考にしながら、検討を進めてまいります。

※上記内容については、参加事業者の承諾を得られたもののみ公表しています。

【お問合せ先】

建設緑政局自転車利活用推進室
 電話 044-200-2303
 メール 53ziten@city.kawasaki.jp